



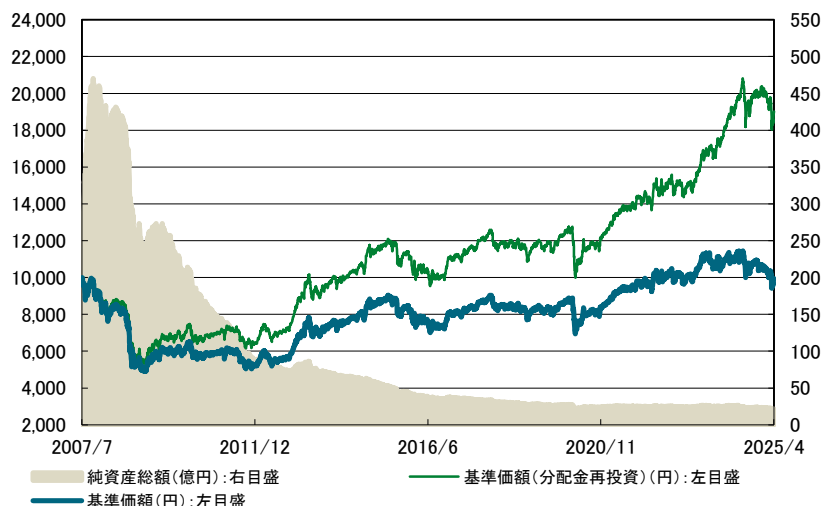
ワールド・ファイブインカム・ファンド(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2007年7月20日

作成基準日 : 2025年4月30日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	9,940 円	- 372 円
純資産総額	21.60 億円	- 0.99 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	-3.51%
3ヵ月	-5.40%
6ヵ月	-5.39%
1年	-0.66%
3年	28.88%
設定来	90.22%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 5,540 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年	10 円	10 円	510 円	10 円	10 円	510 円	10 円	10 円	110 円	10 円	10 円	360 円
2025年	10 円	10 円	10 円	10 円	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へに帰属します。

●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。

●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



ワールド・ファイブインカム・ファンド(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2007年7月20日

作成基準日 : 2025年4月30日



組入投資信託証券の状況

投資信託証券	資産 構成比	基本 組入比率	差	基準価額 騰落貢献額
FOFs用世界高格付インカム債券ファンド(適格機関投資家専用)	29.62 %	30.00 %	-0.38 %	- 30 円
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	19.50 %	20.00 %	-0.50 %	- 73 円
FOFs用世界配当利回り株ファンド(適格機関投資家専用)	18.07 %	20.00 %	-1.93 %	- 103 円
FOFs用日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	20.64 %	20.00 %	0.64 %	- 92 円
グローバルREITインデックス マザーファンド	9.09 %	10.00 %	-0.91 %	- 54 円
その他	3.08 %	-	-	- 20 円
合 計	100.00 %	100.00 %	-	- 372 円

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	日本	25.43%
2	米国	22.26%
3	中国	8.42%
4	英国	6.38%
5	ポーランド	4.22%
6	スペイン	3.21%
7	オーストラリア	3.19%
8	カナダ	3.12%
9	ニュージーランド	2.99%
10	国際機関(債券)	2.26%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	日本円	25.43%
2	米国ドル	22.27%
3	オフショア人民元	8.42%
4	英国ポンド	8.00%
5	ユーロ	7.24%
6	ポーランド・ズロチ	4.22%
7	オーストラリア・ドル	3.83%
8	カナダ・ドル	3.12%
9	ニュージーランド・ドル	2.99%
10	マレーシア・リンギット	2.12%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

ワールド・ファイブインカム・ファンド(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

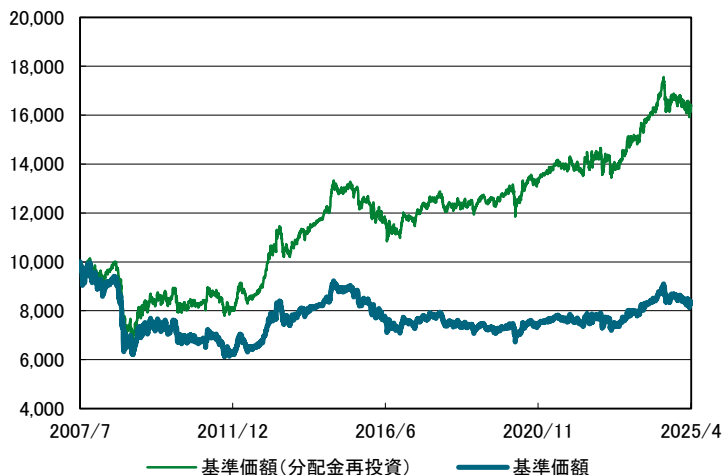
当初設定日 : 2007年7月20日

作成基準日 : 2025年4月30日

FOFs用 世界高格付インカム債券ファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「世界高格付インカム債券 マザーファンド」を主要投資対象とします。債券評価額には経過利子を含めています。

基準価額の推移



※ 上記グラフは、「FOFs用 世界高格付インカム債券ファンド(適格機関投資家専用)」の当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

期間別騰落率

	ファンド
1ヵ月	-0.98%
3ヵ月	-0.81%
6ヵ月	-2.46%
1年	0.71%
3年	17.07%
組入開始来	64.20%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

特性値

最終利回り	3.70 %
修正デュレーション	6.00
銘柄数	34

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位5通貨

	通貨	比率
1	英国ポンド	19.65%
2	ユーロ	15.42%
3	米国ドル	14.26%
4	オーストラリア・ドル	10.72%
5	ニュージーランド・ドル	10.05%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5銘柄

	銘柄	クーポン	償還日	比率
1	米国国債	2.875%	2028/5/15	10.07%
2	英国国債	4.500%	2042/12/7	7.00%
3	ポーランド国債	2.500%	2027/7/25	6.13%
4	スペイン国債	1.950%	2026/4/30	6.01%
5	英国国債	4.625%	2034/1/31	5.76%

※ 対純資産総額比です。

市場動向と運用実績

【市場動向】

<債券>

米国は月前半、低調な国債入札や米関税政策による金融市場の混乱を背景に米国債が売られたことで金利は一時上昇しましたが、その後、FRB(米連邦準備理事会)高官が大幅な利下げの可能性を示唆したことや、米経済指標が消費者心理の悪化を示したことで、月末にかけて金利は低下し、月間では概ね横ばいとなりました。ユーロ圏や英国では米金利上昇の影響を受けて金利は一時的に上昇しましたが、ECB(欧州中央銀行)が利下げを決定し、ユーロ圏景気の先行きに慎重な姿勢を示したことで低下しました。その後、米経済指標の結果を受けてスタグフレーション懸念が強まったことから金利の低下幅を拡大しました。オーストラリアでは、月前半にトランプ米大統領が発表した相互関税を受けて世界経済への影響が懸念されたことから金利は低下しました。月中旬以降は、米金利の低下に追随し金利低下幅を拡大しました。

<為替>

大規模な関税政策の影響から米国株が下落したことや米景気の不透明感、日米財務相会談で円安是正の要求が強まるとの思惑が円高圧力になったことから、ユーロを除き投資国の通貨は対円で下落しました。ユーロは、米関税政策による金融市場の混乱を受けてトランプ政権の信認が低下し、ドル資産離れに伴う需要から対円では概ね横ばいで推移しました。

【運用実績】

通貨配分につきましては、相対的に金利水準の低下したシンガポールの組入比率を引き下げた一方で、相対的に金利水準の上昇したユーロの組入比率を引き上げました。なお、月末時点では10通貨に分散投資し、リスクが特定の通貨に偏在しないポートフォリオを構築しています。また、平均デュレーションは、前月と同程度の水準を維持しました。

※ 「ワールド・ファイブインカム・ファンド(毎月決算型)」が投資する投資信託証券の資産内容は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが各運用会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ワールド・ファイブインカム・ファンド(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

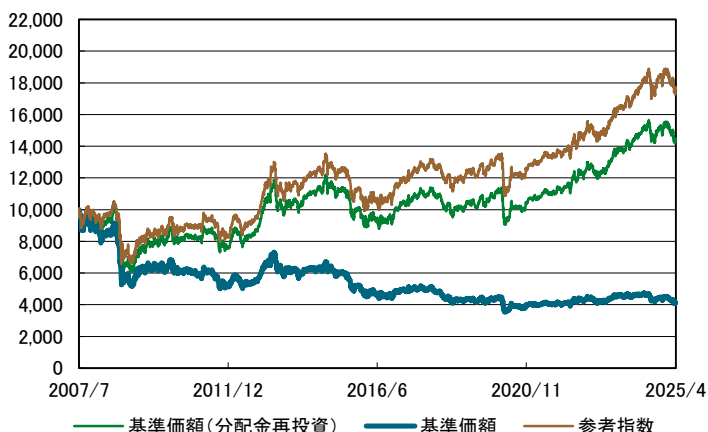
当初設定日 : 2007年7月20日

作成基準日 : 2025年4月30日

GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。

基準価額の推移



※ 上記グラフは、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」の当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

※ 参考指数は、組入開始時から2010年5月31日まではJPモルガンGBI-エマージング・マーケット(円ベース)、2010年6月1日からはJPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)です。

「JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル」とは、J.P.Morgan Securities LLC が公表している新興国の債券のパフォーマンス(投資収益)を表す指数です。同指数は、J.P.Morgan Securities LLC が定める条件により選ばれた、政府または政府機関の発行する、新興国の現地通貨建ての債券で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数の著作権等は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属しています。

期間別騰落率

	ファンド	参考指数
1ヵ月	-3.67%	-3.20%
3ヵ月	-6.28%	-5.41%
6ヵ月	-4.51%	-3.84%
1年	-3.13%	-1.14%
3年	21.55%	25.10%
組入開始来	44.81%	77.29%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

特性値

最終利回り	5.84 %
修正デュレーション	6.73
銘柄数	92

※ 各特性値は、純資産総額に対する値です。最終利回り(税引前)は、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位5通貨

	通貨	比率
1	オフショア人民元	43.16%
2	メキシコ・ペソ	7.13%
3	ポーランド・ズロチ	6.46%
4	インドネシア・ルピア	5.48%
5	チェコ・コルナ	4.45%

※ 対純資産総額比です。

※ 当マザーファンドは、クレジット・リンク債に投資することがあります。同債券は、パフォーマンスが連動する国の通貨に分類しています。

組入上位5銘柄

	銘柄	クーポン	償還日	比率
1	CHINA GOVT2.68%MAY30INBK	2.680%	2030/5/21	6.44%
2	CHINA GOVT2.85%JUN27INBK	2.850%	2027/6/4	5.67%
3	CHINAGOVT2.27%MAY34 INBK	2.270%	2034/5/25	4.26%
4	CHINA GOVT3.27%NOV30INBK	3.270%	2030/11/19	4.19%
5	CHINAGOVT2.76%MAY32 INBK	2.760%	2032/5/15	4.17%

※ 対純資産総額比です。

※ 運用会社の方針により前月末のものを記載しています。

※ クレジット・リンク債のクーポンについては、元本部分が現地通貨建て、利払い部分が米ドル建てであるため、利払い額が確定しないので「-」と表示しています。

クレジット・リンク債(CLN)とは、信用リスクを別の債券の信用に結びつけた債券をいいます。金融機関が、ある新興国債券にパフォーマンスが連動する新たな債券(=クレジット・リンク債)を発行するような例があります。

市場動向と運用実績

【市場動向】

当月の現地通貨建て新興国債券市場は、前月末比で上昇(利回りは低下)しました。

新興国債券市場は、トランプ米大統領により発表された相互関税が予想を上回る厳しさと受け止められ、米国の景気後退懸念が強まったことで米国債利回りが低下する中で、中国をはじめ新興国債券の利回りも月を通じて低下しました。

為替市場では、新興国通貨が全般的に対円で下落し、特にインドネシア・ルピアや中国・人民元などの下落率が大きくなりました。

金融政策については、インドやフィリピンなどで政策金利の引き下げが発表されました。

【運用実績】

当月の当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)は前月末比で下落しました。保有債券の価格上昇などがプラスに寄与しましたが、投資通貨が全般的に対円で大きく下落したことがマイナスに影響しました。国別ではメキシコなどへの投資がプラスに寄与したものの、中国などへの投資がマイナスに影響しました。主な投資行動としては、ポーランドなどの投資比率を引き上げた一方、ブラジルなどの投資比率を引き下げました。

※ 「ワールド・ファイブインカム・ファンド(毎月決算型)」が投資する投資信託証券の資産内容は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが各運用会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ワールド・ファイブインカム・ファンド(毎月決算型)

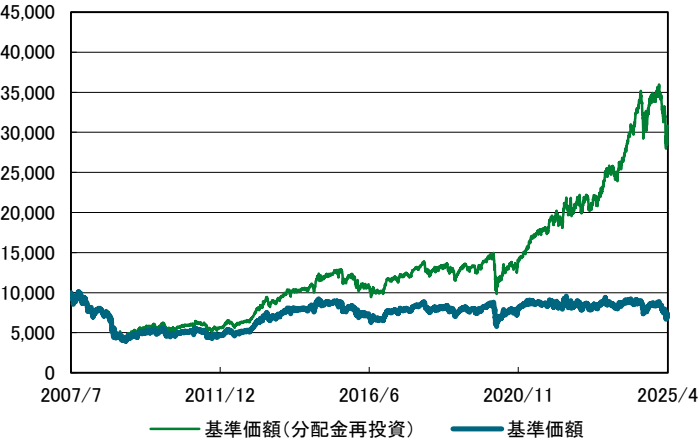
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2007年7月20日
作成基準日 : 2025年4月30日

FOFs 用世界配当利回り株ファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「世界配当利回り株 マザーファンド」を主要投資対象とします。

基準価額の推移



※ 上記グラフは、「FOFs 用世界配当利回り株ファンド(適格機関投資家専用)」の当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

期間別騰落率

	ファンド
1ヵ月	-5.47%
3ヵ月	-11.31%
6ヵ月	-10.99%
1年	0.51%
3年	51.18%
組入開始来	208.08%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

特性値

予想配当利回り	3.13 %
銘柄数	46

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位5カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	60.68%
2	英国	9.74%
3	香港	7.13%
4	ドイツ	5.82%
5	フランス	3.56%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5業種

	業種	比率
1	金融サービス	12.65%
2	ソフトウェア・サービス	10.01%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.95%
4	半導体・半導体製造装置	9.02%
5	エネルギー	7.81%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	マイクロソフト	米国	ソフトウェア・サービス	5.78%
2	エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	5.03%
3	アリアンツ	ドイツ	保険	3.88%
4	イタリア電力公社	イタリア	公益事業	3.46%
5	アルトリア・グループ	米国	食品・飲料・タバコ	3.08%

※ 対純資産総額比です。

市場動向と運用実績

【市場動向】

米国株式市場は下落しました。月初は、トランプ米大統領が相互関税を発表したことや、中国が米国へ報復措置を発表したことを受けて報復合戦への警戒感が強まったほか、先行きの世界経済に対する不透明感が強まったことを受けて下落しました。その後は、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分を一時停止することを発表したことや、米財務長官やトランプ米大統領の米中貿易摩擦の緩和を見込む発言などから過度な警戒感が後退し、下げ幅を縮小しました。
欧州株式市場は下落しました。月初は、米政権の関税政策への警戒感から下落しました。その後は、トランプ米大統領が一部の国に相互関税の上乗せ部分を一時停止することを発表したことや、欧州の自動車株や資源株の企業決算発表に期待が集まったことで下げ幅を縮小しました。

【運用実績】

基準価額に対しては、市場予想を上回る決算発表が好感された他、関税の影響が相対的に小さいとされる事業が好感されたネットフリックス(米国、メディア・娯楽)や、年初来の株価調整により割安感が強まっていた中で堅調な決算を発表したことが再評価につながったパーティプ・ホールディングス(米国、資本財)などの銘柄がプラス寄与しました。一方、グローバル景気の後退による投資環境の悪化が懸念されたパートナーズ・グループ・ホールディングス(スイス、金融サービス)や米中貿易摩擦の激化による影響が嫌気されたHP(米国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器)などの銘柄が下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

※ 「ワールド・ファイブインカム・ファンド(毎月決算型)」が投資する投資信託証券の資産内容は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが各運用会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

ワールド・ファイブインカム・ファンド(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

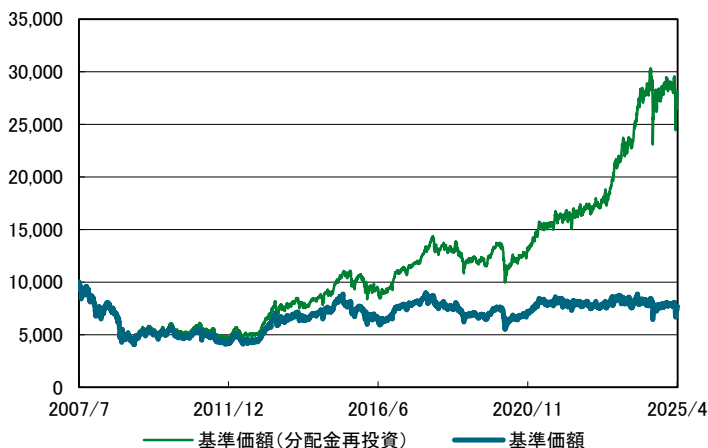
当初設定日 : 2007年7月20日

作成基準日 : 2025年4月30日

FOFs 用日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「日本好配当株マザーファンド」を主要投資対象とします。

基準価額の推移



※ 上記グラフは、「FOFs 用日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

期間別騰落率

	ファンド
1ヵ月	-4.21%
3ヵ月	-3.36%
6ヵ月	0.31%
1年	1.38%
3年	73.39%
組入開始来	180.65%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

特性値

予想配当利回り	3.27 %
銘柄数	70

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位5業種

	業種	比率
1	電気機器	13.02%
2	建設業	11.78%
3	銀行業	9.54%
4	情報・通信業	9.08%
5	卸売業	6.30%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.20%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.71%
3	日立製作所	電気機器	3.26%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.08%
5	ソフトバンク	情報・通信業	3.05%

※ 対純資産総額比です。

市場動向と運用実績

【市場動向】

国内株式市場は上昇しました。月初は、トランプ米大統領が発表した相互関税が日本にとって厳しい内容であったとの見方から企業業績への影響が懸念されたほか、中国が米国へ報復措置を発表したことで米中の貿易摩擦が強まるとの懸念により下落しました。その後は、トランプ米政権が相互関税の上乗せ部分について日本を含む一部の国で一時停止すると発表したことや、トランプ米大統領がFRB(米連邦準備理事会)議長の解任を否定したことで円安が進行したことが支えとなり上昇しました。また、中国政府が一部の米国からの輸入品について、関税対象からの除外を検討しているとの報道も米中の報復合戦を緩和するとの見方が株式市場を押し上げる材料となり、月間では上昇しました。

【運用実績】

相対的に配当利回り魅力度が高い銘柄や今後の株主還元拡大期待がある銘柄、業績が良好な銘柄などを買い付けた一方で、相対的に配当利回り魅力度が劣る銘柄や業績先行き不安のある銘柄などを売却しました。

具体的には、金利上昇が業績拡大の追い風になっている点や積極的な株主還元姿勢を評価しているみずほフィナンシャルグループ、防衛・宇宙事業の受注環境が上向いている点や積極的な株主還元姿勢を評価している三菱電機を買い付けました。

一方、海外事業の先行き不透明感が強いオリックス、郵便事業の収益性改善が遅れている日本郵政、株価上昇により指標面での割安感が薄れてきた任天堂を売却しました。

※ 「ワールド・ファイブインカム・ファンド(毎月決算型)」が投資する投資信託証券の資産内容は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが各運用会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ワールド・ファイブインカム・ファンド(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2007年7月20日

作成基準日：2025年4月30日

グローバルREIT インデックス マザーファンドの資産の状況

基準価額の推移



※ 上記グラフは、「グローバルREIT インデックス マザーファンド」の当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ ベンチマークは、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)です。

期間別騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-5.65%	-5.62%
3ヵ月	-9.36%	-9.32%
6ヵ月	-13.48%	-13.35%
1年	0.70%	1.16%
3年	3.79%	5.11%
組入開始来	361.16%	400.88%

S&P先進国REIT指数(以下「当インデックス」とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

当インデックスは、S&P Globalの一部門であるSPDJの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's[®]及びS&P[®]は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。

組入上位5カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	77.84%
2	オーストラリア	7.19%
3	英国	4.59%
4	シンガポール	3.12%
5	フランス	1.99%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	77.89%
2	オーストラリア・ドル	7.19%
3	英国ポンド	4.59%
4	ユーロ	3.90%
5	シンガポール・ドル	3.03%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	PROLOGIS INC	米国	6.67%
2	WELLTOWER INC	米国	6.44%
3	EQUINIX INC	米国	5.79%
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	米国	3.53%
5	REALTY INCOME CORP	米国	3.51%

※ 対純資産総額比です。

銘柄数：291

市場動向

海外(先進国)のREIT市場はまちまちの展開となりました。

米国REIT市場は下落しました。月前半は、米中間の関税に対する報復合戦の激化を懸念して米長期金利が上昇し、REIT市場は下落しました。月後半は、FRB(米連邦準備理事会)理事の発言などを受けて利下げ観測が広がったことが支えとなり、下げ幅を縮小しました。欧州REIT市場は上昇しました。月初は、トランプ米大統領が相互関税を発表したことを受けて、世界経済への先行き不透明感が強まったことなどから下落しました。その後は、ECB(欧州中央銀行)が利下げを決定したことや、ユーロ圏景気の先行きに慎重な姿勢を示したことなどから金利が低下し、欧州REIT市場の支えとなり、月間では上昇しました。

※ 「ワールド・ファイブインカム・ファンド(毎月決算型)」が投資する投資信託証券の資産内容は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが各運用会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ワールド・ファイブインカム・ファンド(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2007年7月20日

作成基準日 : 2025年4月30日



ファンドの特色

1. 日本を除く先進国の高格付高金利債券、現地通貨建て新興国ソブリン債券、海外の好配当利回り株式、日本の好配当利回り株式及び海外リートに分散投資し、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
2. 債券50%、株式40%、不動産(海外リート)10%を基本組入比率として運用します。
3. 原則として、毎決算時(年12回)に収益の分配を目指します。また、年4回(3月、6月、9月、12月)の決算時には、加算分配を目指します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【リートの価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



ワールド・ファイブインカム・ファンド(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2007年7月20日

作成基準日 : 2025年4月30日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金
申込受付不可日 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けけないものとします。
ニューヨークの取引所の休業日
ロンドンの取引所の休業日
シドニーの取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
ロンドンの銀行休業日
シドニーの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付
の中止及び取消し … 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 無期限(2007年7月20日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年12回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ワールド・ファイブインカム・ファンド(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2007年7月20日

作成基準日 : 2025年4月30日

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

＜当ファンド＞

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

純資産総額に対して年率0.913%(税抜0.83%)を乗じて得た額

＜投資対象とする投資信託証券＞

純資産総額に対して年率0.4675%程度(税抜0.425%程度)

基本組入比率で按分した投資対象投資信託証券の信託報酬の概算値です。

＜実質的な負担＞

純資産総額に対して**年率1.3805%程度(税抜1.255%程度)**

基本組入比率で按分した投資対象投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値です。ただし、この値は目安であり、投資対象投資信託証券の実際の組入れ状況等により変動します。

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示していません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



ワールド・ファイブインカム・ファンド(毎月決算型)


追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2007年7月20日

作成基準日 : 2025年4月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

 SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) ※	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※ ネット専用のお取り扱いとなります。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

ワールド・ファイブインカム・ファンド(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

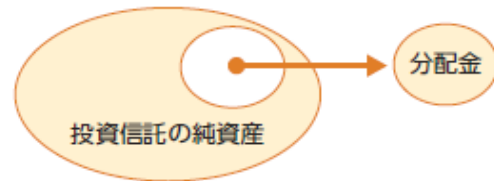
当初設定日 : 2007年7月20日

作成基準日 : 2025年4月30日

収益分配金に関する留意事項

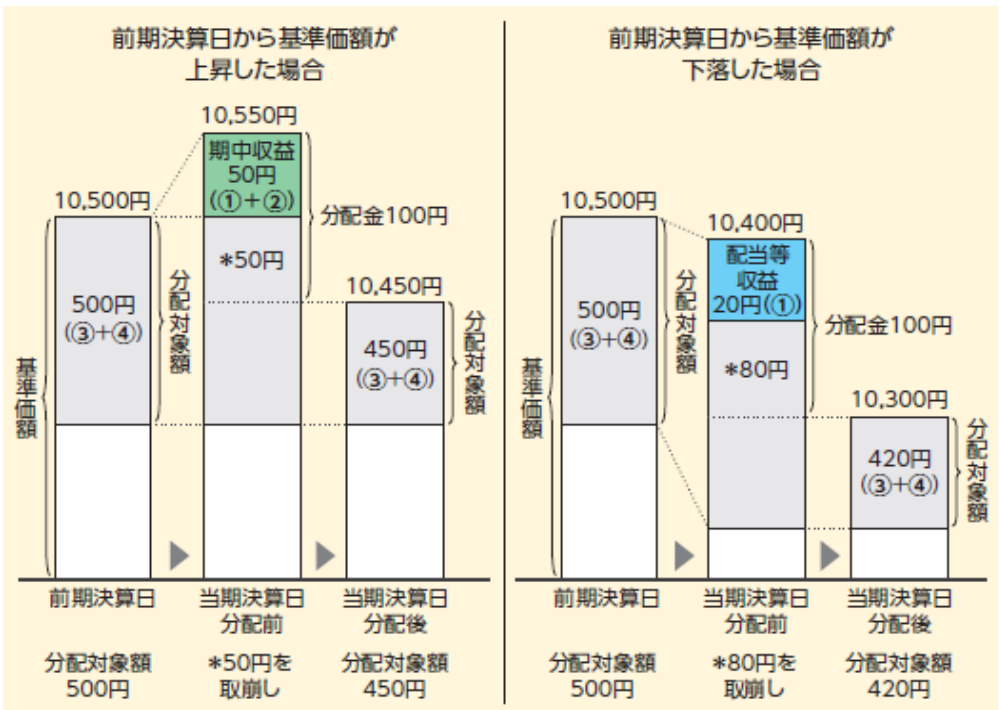
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



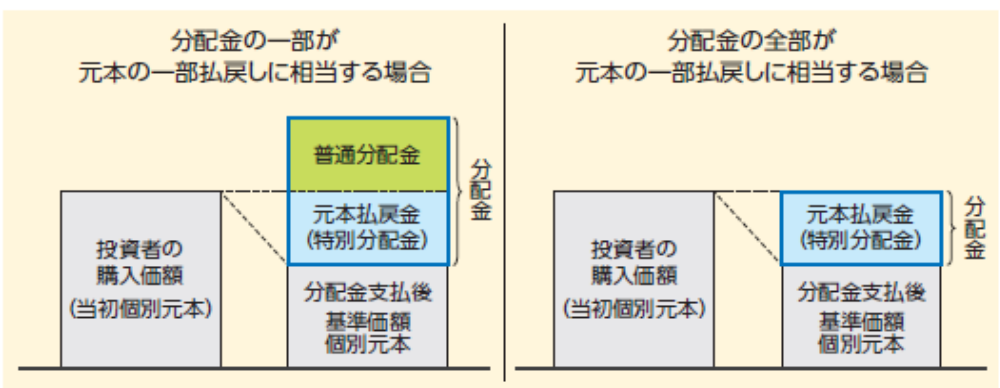
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額は、

- ① 経費控除後の配当等収益
- ② 経費控除後の評価益を含む売買益
- ③ 分配準備積立金
- ④ 収益調整金

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

元本払戻金(特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。

※元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。